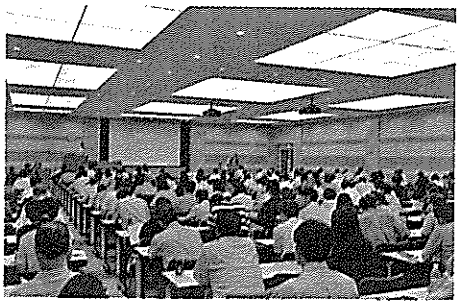
中間的就労 社福法人が受け入れ

都公益活動推進協議会 初年度の成果発表



東京都社会福祉協議会の内部組織の東京都地域公益活動推進協議会（品川卓正会長）は12日、社会福祉法人が地域の課題解決に取り組んでいる事例報告会を開催した。同協議会は都全域で取り組むべき共通の地域課題に「中間的就労」を位置付けている。各社会福祉法人が活動資金を出し合うだけでなく、各法人で労働者の受け入れを実践してもらうのが狙いだ。

協議会は、今年4月に施行された改正社会福祉法ですべての社福法人の責務とされた「地域での公益的な取り組み」を推進するため、昨年9月に設立された。協議会の参加法人・事業所が資金を出し合い、連携体制づくりの活動費などに充てる。協議会参加者は9月現在301法人、1040事業所。都内に約1千法人あるという全社福法人の参加を目標にしている。

1事業所のみなどの小規模法人では、単独での地域貢献活動が難しい。子どもの貧困や独居高齢者のひきこもりなどの複合的な課題は、多様な専門性を持つ社福法人が連携して取り組むことで対応できるとして、1法人単独の活動、地域ごとの連携活動、都全域で取り組むべき共通課題に対する「広域の連携事業」の3層での支援を行っている。地域課題の早期発見、掘り起しにつなげるため、社福法人同士の地域連携体制づくりも行う。

初年度の広域連携事業のテーマに据えたのが、就労意欲はあるものの、何らかの理由で働きにくい人に就労機会を提供する「就労訓練事業（中間的就労）」だ。15年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき都道府県が事業所を認定する仕組みだが、ノウハウが少なく、公的補助などもないため事業所数が伸び悩んでいる。

協議会は、多くの社福法人が多様な働く場を創出して中間的就労に取り組みやすくするためのガイドブック「はたらくサポートとうきょう」を作成。生活困窮者向けだけでなく、労働意欲はあるけれど何らかの事情で働けない・働きにくさを感じている人も受け入れるのが特徴だ。

実践報告会では、慈生会（中野区、松本圭世理事長）のベトレヘムの園病院事務部長の菊池誠さんが中間的就労への取り組みを発表した。

同法人は、昨年10月から週1日・半日程度、データ入力の事務作業に内臓に疾患を抱える34歳の男性を雇用中だ。真面目でコミュニケーション能力も高いが、緊張状態が続くと体調を崩しやすいため、学校卒業後は就労機会がなかったという。

「お互いの違いを認め合い、受け入れることで、多様な人材による協働体制づくりや新たな事業への挑戦意欲など、法人としても成長できる」と菊池さん。今後は、中庭の花壇・野菜作りや病棟内のリネン交換など、全職場的な受け入れを計画しているという。

高齢者の低栄養予防 全広域連合で展開へ

厚労省 概算要求で10億円

厚生労働省は来年度から、後期高齢者の低栄養防止、生活習慣病の重度化予防のための保健指導を全国展開する。概算要求で、今年度予算の3倍の10・7億円を要求している。

同事業は、2016年度からモデル事業として実施。後期高齢者医療広域連合による手上げ方式。圏域の地域包括支援センター、保健センター、訪問看護ステーションなどの管理栄養士、薬剤師、保健師などが、低栄養や過体重、口腔機能低下、服薬などのリスクを抱える高齢者の相談や訪問指

今年
実施
から47
したい
同事
イル対
5年に
た経済
改革工
本格実
ルが示
また
から選
受診者

介護の専門性「見える化」を

内閣府 高齢社会対策で報告書案

今後の高齢社会対策の基本指針となる「高齢社会対策大綱」の5年ぶりの改定に向け、内閣府の「高齢社会対策の基本的考え方等に関する検討会」は12日、報告書骨子案をまとめた。高齢者の活躍の支障となる問題を除去し、安心して高齢期を迎えられる社会を作る観点から、医療・介護サービスについての方向性も提示している。

具体的には、介護サービスに対する需給に応じた価格付けのほか、追加的なサービスに関する応益負担の考え方についての検討を提案。介護離職ゼロに向けては、介護人材が労働抑制をしないよう各種制度を見直すことや、高齢者を介護人材として活用するための自治体研修の実施などをあげている。

また、介護業務をリハビリ援助や認知症患者対応などの専門性で区分けし、介護職ごとに得意分野の見える化を図ることも提案している。

地域包括ケアのエリアの中で住み続けられるようにするため、地域に各年代向け住宅や賃貸住宅を整備
報が届
て、住
整備の
ている
20
口比率
と近年
60歳以
体に占
65・6
る。こ
受給開
を70歳
も提案